

本号の主な内容

2.3 面 特集 生物多様性と造園 みどりが基盤 求められる造園の積極性
生物多様性と造園建設業／都市の氾濫原湿地再生
／企業のみどりと生物多様性について
／学会の目・眼・芽 第16回 柳井重人

4 面 公共事業労務費調査に関する留意点
蔵王連峰を望む花畑で「みちのくグリーンムス語」開催 東北総支部

国交省 国営公園等に
414億円

平成23年度予算概算要求を発表

国土交通省は8月31日、平成23年度予算概算要求を公表した。基本方針は、①既存予算の抜本的な組み換え、②成長戦略の実現等、③公共事業予算の確保、④総合力の発揮の4つ。

は「元氣な日本復活特別枠」を含め、前年度と概ね同額を要求、④民間の資金、経営・技術的能力を活用し、官民の総力を結集した施策展開、他府省との積極的な連携など、これまでの枠に

ら、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直すとの評価結果より、景観形成総合支援事業は廃止し、歴史的環境形成総合支援事業は観光振興を重点的に図る区域を要件に加え、景観規制

①政権交代後初の本格的な予算編成に当たり、事業とられず、総合的な政策を推進し、より高い成果を実現することとした。象事業を限定。概算要求26億円減となった。

の成果を反映するとともに、②環境などの分野を重点に、選択と集中を徹底し、メリハリのある要求を行い、③予算確保において

行政事業レビュー評価結果の概要要求への反映では、「景観・歴史的環境形成総合支援事業」が、国が

概要要求のうち、都市地域整備局関係予算では「国営公園等」について事業費414億5600万円（対前年度倍率0・85（う

樹林

今回、広報日造協の「樹林」へ原稿依頼をいただきました。具体的な協会の活動を知らずして、全く関係ないことを書いてもしょうがないと思い、事務局へお願いして「広報日造協」とホームページを拝見いたしました。そこで、私の感じたことを記し、ご提案とお願いに替えたいと思います。

広報紙には広告がほとんど掲載されていまして、協会の会費によって発行され、発刊目的は協会会員へ向けての情報提供、共有化であろうかと思えます。その内容ですが、協会事務局の活動、会議や懇親会の実施状況、支部報告、委員会報告、また、協会が主催される会議やイベントの状況等、それから会員の方のお考えや近況報告などは、主に「緑滴」がその欄であり、協会関連の基本情報は概ねこれらの中にあると拝察いたしました。

ち、国営公園整備173億円△同1・06▽、国営公園維持管理113億円△同0・99▽)、国費334億1200万円(同0・92(うち、国営公園整備173億円△同1・06▽、国営公園維持管理113億円△同0・99▽))を要求。

「都市環境整備」では、都市環境技術開発の支援な

ど、集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に推進する。

また、国営公園の維持管理の効率的・効果的な実施に向けた取り組みでは、国営公園の維持管理に係る国庫債務負担行為の設定を行うこととし、国家的記念事業等として設置された国営公園における平成24年4月から3カ年間の公園維持管理業務について、「公共サービス改革法」に基づく市場化テストの手続きによる総合評価方式一般競争入札を導入。十分な入札手続期間と業務引継期間の確保等で民間事業者の参入を促進。公園利用者への安定的な

お知らせ
花と緑で美しい日本を
「全国造園フェスティバル」開催へ
今年で5回目を迎える
「全国造園フェスティバル」
は、多くの会員の皆様のご
協力により全国各地で開催
され、テレビや新聞など多
くのマスメディアに取り上げ
られ、広く造園建設業のアピ
ルに一翼を担っています。
このイベントは「花と緑
で美しい日本を！」をメイ

ンテーマにして、毎年継続的に開催することにより造園建設業の理解を深め、地域の方々に日造協会員企業を認知していただき、最終的には事業領域の拡大にも結びつけようとするものです。

今年は10月9日(土)～11日(日)を中心に開催します(日程は各地イベントに合わせ前後しています)。造園の技術のすばらしさとセンスを多くの方々に知っていただくとともに、会員の皆様が地域へアピールできるチャンスとしてご利用いただくため、ぜひ開催のご協力をお願いします。

ところで、私が気になったのは、最も大きな見開きの紙面です。社会的課題の特集や新しい施策の紹介などが組まれています。その場合、協会としては業態との接点や課題はどのように取り組み、会員の皆さんへ広報しようとしているのかという点です。

例えば指定管理者制度は、新しい事業として会員諸氏に興味のある事項だ

て受ける場合など、受注組織づくりの状況、公園、庭園、また施設と公園が一体となった場合など管理対象やスケールも様々です。内容についても、維持管理、運営管理、リスク管理、自主事業の工夫や、自己評価手法など単なる植物管理だけではありませんから、その工夫とコストパフォーマンスが大きなテーマとなります。そこで、まず、

あるいは、受注したが、部分の技術評価が得られない場合の手法のアドバイスなどができれば、社会的なテーマに対する取り組みと会員の技術の精緻化へつなぐことができるのではないでしやうか。

広報「日造協」へのお願い

日造協理事、(株)淡窓庵代表取締役

酒井一江



と思います。そこで指定管理者制度をとりあげた紙面を拝見しますと、受注会社の実施概要例が紹介されていますが、協会の全体像はわかりません。協会会員の指定管理者の受注状況や、一社で受ける場合、同業種がグループで受ける場合、他業種と共同事業体として受ける場合、NPO法人を立ち上げ

協会会員を対象としたアンケート調査によって現状をデータ化し、協会員の手がける指定管理者の状況を広報します。そうすれば、身の丈にあったやり方が様々にあることが会員に伝わります。合わせて、技術委員会が中心となつて、指定管理者を受注したい会員会社に対する申請手法のアドバイスや、

なければ読まない広報紙になってしまっていますので、そこはスピードをもつて鮮度を失わないうちに、情報化するということをお願いしたいと思います。

また、諸先輩や同輩、後輩が各地で造園建設業を生業としており、折々、彼らと一杯やりながら、地域の風土に合った特徴的な造園業のあり方、苦

いない若い代表もおられることでしょう。費用が許せば、事務局が取材に向いてはいかがでしょう。「百聞は一見にしかず」ですし、取材力は個性を浮き彫りにできます。会員の皆さんへのみえる化も広報の使命かと感じました。よろしくお願いします。

サービスの提供するため、平成23年度から4カ年の国庫債務負担行為を措置する。

このほか、6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」で平成23年度以降に実施するとした「社会資本整備総合交付金」（5月号詳報）は、中心市街地の都市公園と再開発、福祉施設等の一体的整備など、府省の

人事異動

国土交通省関係（8月10日付）

▼出向（農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官）＝松田紀子（大臣官房審議官（都市生活環境担当））＝大臣官房審議官（都市生活環境担当）＝小林裕幸（農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官）

う、地域主権の確立に向けて取り組むこととし、事業費4兆4870億円(同1:00)、国費2兆2千億円(同1:00)を計上した。

市・地域整備局公園緑地・景観課公園企画官 ▼都市地域整備局公園緑地・景観課公園企画官 〓 甘利敏一 (内閣府大臣官房付)

平成 22 年度 全国労働衛生週間

本週間：10月1日～7日 準備期間：9月1日～30日

心の健康維持・増進 全員参加でメンタルヘルス

平成22年度全国労働衛生週間に向けた準備期間がスタートした。

同週間は働く人の健康の確保、増進を図り、快適に働くことができる職場づくりに取り組む週間。今年のスローガンは、「心の健康維持・増進 全員参加で

また、10月21日、22日に
仙台で防災防による全国建
設業労働災害防止大会が開
催される。成果をあげてい
る最新の安全衛生管理活動
の発表やシンポジウムなど
が行われる。詳しくは、建
災防ホームページを。http://
www.kensaihou.or.jp/



全国労働衛生週間 PR ポスター

生物多様性と造園建設業

日造協平成22年度通常総会講演会より
部抜粋（文責・広報「日造協」広報部会）

日造協理事、東京大学名誉教授、東京農業大学教授 熊谷 洋一

生物多様性は「OOD」？
and Development（環境と開発に関する国連環境会議）、第10回生物多様性締約国会議は、日本で開催されるということもあり、広くマスコミなどでも紹介されるようになったが、「COP10」と省略されている。しかし、「COP」は「Conference of Parties」（つまり「締約国会議」の頭文字であり、中には生物多様性という意味が全くなく、生物多様性締約国会議の略称とは言えない。こうした表記やいろいろな略称があり、わかりづらいので、キーワードを整理しておく。▼United Nations Conference on Environment

多様性と造園 求められる造園の積極性

会議については、10月に開催されることもあり、これからいろいろな機会に話題にされると思うが、日本における具体的な方策としては、「生物多様性国家戦略」が平成7年にすでに策定されており、今年3月16日には、第3次を見直し、平成20年に施行された生物多様性基本法に基づく初の国家戦略として、「生物多様性国家戦略2010」が閣議決定された。
新しい国家戦略は昨年の7月から見直しを進めてきたもので、環境省に設けられた中央環境審議会の自然環境・野生生物合同部会の答申を踏まえて、決定された。
参考までに、地球温暖化についても、締約国会議のCOPと省略されることが多いが、▼United Nations Framework Convention on Climate Change（気候変動枠組条約）、▼IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）が、重要な言葉となる。
生物多様性などは、わかりにくい内容でもあるので、随所に出てくる略称を押さえておくだけでも理解しやすくなる。

生物多様性国家戦略

第10回生物多様性締約国

の3+1を生物多様性に対する危機として示し、その解決を図るため、長期的視点として、100年先を見据えたグランドデザインを考え、中長期と短期の目標、概ね平成24年度までの重点施策として4つの基本戦略を示した。

国家戦略のポイント

ポイントになるのは、この①中長期と短期の目標設定と、②第10回生物多様性締約国会議の日本開催を踏まえた国際的な取り組みの推進、③第10回生物多様性締約国会議を契機とした国内施策の充実・強化の3つである。

都市の氾濫原湿地再生

京都大学・地球環境学学教授 森本 幸裕

京都の南、三川合流地帯には、平安京の朱雀のシンボルとも言われる巨椋池があった。その極めて多様な水草群落は季節的、時には豪雨による水位変化による攪乱でもたらされていた。この、日本産水草の8割の属を産し、西日本最大の生物多様性を誇った巨椋池が干拓されたのは戦前である。水田米作と引き換えに

失われたのは、湿地の生物多様性・生態系とその多様な恵みである。かがえのない固有種とともに、その頃まで日本人が持っていた「観蓮」という文化も廃れる大きなきつかけとなったようだ。
和辻哲郎は「巨椋池の蓮」という紀行文を残している。友人に案内されて川べりの伏見の宿に宿泊し、早

朝3時に小さな舟で宇治川から巨椋池に向かう。夜が白々明け染めるころ、朝霧から蓮の花が現れる。天国と見まがうその光景は多くの人々を魅了した。巨椋池は多くの花蓮の品種も栽培され、お盆には大阪などに出荷されたという。
さて、近年、気候変動でますますゲリラ豪雨などによる洪水が懸念されるな

か、溢れることも許容する流域防災が検討されている。滋賀県では、従来型のダムと堤防だけに頼らない、水田や森や公園に「ためる対策」「二線堤、輪中、霞堤やのように一定の溢れることを許容する」とどめる対策、防災教育と情報共有、避難誘導、生活再建、土地利用のような「そなえる対策」を推進することと

など地域の多様な主体が、導入した効果的な政策の検討に着手するほか、生物多様性の保全と持続可能な自然資源の利用・管理に貢献するための世界共通理念を「SAITOMAINISHIアチブ」として世界に発信する。
新たな国家戦略における3つのポイントのうち、もともと造園の現場に近いものが、国内施策の充実・強化となるが、ここでは5項目が示され、①生物多様性の促進は、国民運動の推進や生物多様性に配慮した事業活動の推進による「主流化」の促進であり、造園事業はまさに「主流」となる事業と言える。
②地域レベルの取り組みの促進・支援は、地方公共団体、企業、NGO、市民

など地域の多様な主体が、保全・再生においても、造園が果たすべき役割は大きい。アイランド現象の緩和、都市における良好な景観の形成などにも貢献。大きな公園などで開催されるフェスティバルなどで、都市の消費者と近郊の農業者などを結び付けている。こうした水と緑が豊かな都市は、景観に優れ観光の拠点ともなることで活気にあふれている——と示される。

そのほか、③絶滅の恐れのある野生動植物の保全施策の充実、④海洋の保全・再生の強化、⑤自然共生社会、循環型社会、低炭素社会の統合的な取り組みの推進——が示されているが、動植物の保全や自然共生社会など、造園事業の一部といえ、海洋については、自然公園法と自然環境保全法を改正、「海洋生物多様性保全戦略」を策定することとしており、豊かな森が豊かな海につながる広がりが知られるように、海洋の

くとも2万2500人の10歳以下の注意欠陥・多動性障害の子供がおり、それらの子供は、学校をやめたり、犯罪に関わったりする危険性が高い。しかし、ロンドン湿地センターなどで自然とふれあう機会を与えられた子どもは症状に30%の改善が見られるという。コンクリート護岸で囲まれた貯水池から本来の氾濫原を再現し、かつ、おしゃれな教化レクリエーション施設として、ロンドン湿地センターの運営が成功しているのは、運営するWWT（水鳥湿地トラスト）の努力だけ

ではない。土地を所有していた水道会社が、トラストのパートナーとして事業に参加して、土地を無償提供したことにともな、隣接地を住宅開発すれば蘇る自然環境によって付加価値（つまり生態系サービス）がくと判断して、住宅会社がパートナーとして資金を提供したことによる。ステークホルダーのパートナーシップが見事に実を結んだ例だ。生物多様性とその恵みの価値を、市場を通して顕在化させるスキームとして、たいへん注目される。

は地球温暖化対策やヒートアイランド現象の緩和、都市における良好な景観の形成などにも貢献。大きな公園などで開催されるフェスティバルなどで、都市の消費者と近郊の農業者などを結び付けている。こうした水と緑が豊かな都市は、景観に優れ観光の拠点ともなることで活気にあふれている——と示される。

他の地域についても、実際にそんな風になるのかと思うようなイメージが示されているが、わかりにくい生物多様性のあり方を国家戦略としてこうしたイメージを示したことは画期的であり、造園が理想とするイメージにも近いはずだ。
実現に向けては、様々な課題があり、長期的な取り組みとなるが、ぜひとも造園界の皆さんに積極的に取り組んでもらいたい。

各都市に大規模緑地を
新たな国家戦略では「里地里山・田園地域」「都市地域」「河川・湿原地域」など、生物多様性から見た国土の捉え方として7つの地域に区分し、それぞれの現状や目指す方向、望ましい地域のイメージを示している。

都市地域のイメージは、明治神宮のような森と呼べる大規模な緑地が造成されることで各都市の中にも巨木がそびえ、その上を猛禽類が悠々と空を舞うとともに、都市住民や子どもたちが身近に生き物とふれあうことができる小さな空間が市街地のあちこちに湧き出ても活用して生まれていく。これらの街路樹や緑地

特集

生物

みどりが基盤

企業のみどりと生物多様性について

財団法人都市緑化基金

SEGES事務局

上野 芳裕

現在、企業が所有する緑地の管理には、多くの課題があります。

経費削減により良好な緑地の維持が困難になった

り、緑地自体を削減または手放したり、厳しい経済状況の影響には違いありませんが、「緑地の価値や役割に関する認識不足」も、その要因の1つと考えられます。

平成19年に大阪府産業開発研究所が実施した府内に関する調査「結びつかない」と回答しており、これを裏付ける結果となっています。

学会の目・眼・芽

第16回

数年ほど前から、様々な民間企業が所有、管理している緑地を視察する機会があります。そこで感じるのは、緑地に対する企業側の認識が大きく変わってきたということです。

例えば、高度経済成長期に設置された工場緑地の多くは、工場立地法や関連条例に基づく緑化基準をクリアすることや、公害の緩衝や災害時の安全性の確保を意図した緑地帯の設置など、企業活動の根底にある法令遵守や危機管理に主眼が置かれた整備がなされ、継続して維持管理されてきました。しかし、最近では、社会を構成する一員としての企業の社会的責任が問われるなかで、このような工場緑地を如何にして活用し、地域社会や環境の改善や向上を図るか、ということを経営的に考える企業が増えてきています。工場緑地での生物の生息環境の保全やビオトープの整備、沿道緑化による景観形成、スポーツや園芸などレクリエーションのための地域住民への開放、環境学習プログラムの運営、緑のリサイクル、周辺の公園や里山管理活動への参加など、その多様さには瞠目させられます。

造園界に求められるもの

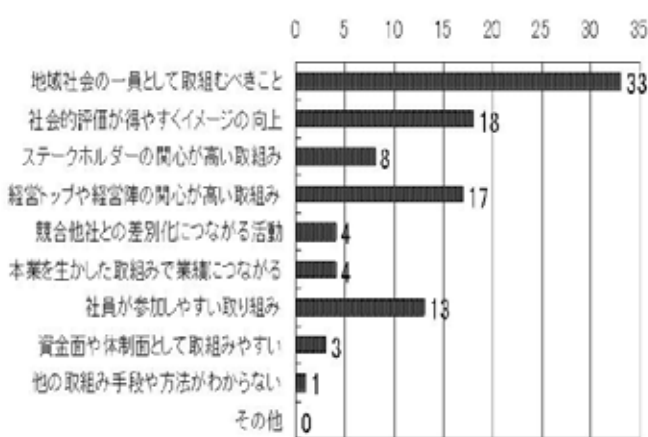
一本業を通じた地域社会・環境への一層の貢献を

このような状況は、工場緑地だけでなく、都心に立地する業務商業ビルの公開空地や屋上緑地などでも同様です。緑地を通じて社会・環境貢献に取り組む企業は、企業理念と地域社会のニーズとの整合を図りながら、人材、知識・技術、資金、資材、情報、ノウハウなどを個々の取り組みに投入しています。その成果を正当に評価してもら

(社)日本造園学会理事、

柳井 重人

千葉大学大学院園芸学研究科准教授



図表1 「工場内の緑化への取組み動機」に対する回答
引用：企業による緑地保全・創出に関するアンケート（平成22年1月）
国土交通省都市・地域整備局実施調査 81 社中



積水ハウス株式会社本社敷地内の緑地



日産テクニカルセンター及び日産先進技術開発センター



住友ゴム白河 GENKI の森

で、「敷地内の緑化が業績に結びつくか」という問いに実に7割が「結びつかない」と回答しており、これを裏付ける結果となっています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問いに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持っているといえます。

さて、今年は、国際生物多様性年であり来月、名古屋市中で生物多様性条約第10回締約国会議・COP10が開催されます。最も身近な自然である敷地内の緑地を、生物多様性保全の取組みとして活用する事業所や工場が増えていきます。こうした状況を受け、財団法人都市緑化基金では、『生物多様性保全につながる企業のみどり100選』の選考を実施しています。現在、第一段として先進的な50事例（写真）が認定されました。

ビオトープを整備する前提として、敷地内外の植生や鳥類・昆虫類の生息状況を把握し、周辺自然環境との連携による生態系ネットワークの形成を念頭において自然環境調査の実施が必要であり、整備後は、モニタリング調査を継続して行うとともに研究フィールドとしての活用や環境教育や自然体験のイベントの開催等ソフト面で多様な活用が考えられ、企業側からは、これらについて専門的な提案やアドバイスが求められています。

中国江南地方の古い庭園など

(後編)

上海は早い速度で再開発が進んでいた。中国は日本と異なり土地買収に時間を要しないので、開発スピードが速いのだろう。新市街地（浦東地区）や旧市街地でも高層住宅が林立しクレインも動いていた。

遠方からは同一のようでも、よく見ると各棟とも自己主張が強く反映され個性的であった。ガイドさんの話では住宅需要が高く、坪当たり単価も相当高いようであった。

都市にみどりが多いのに驚いた。中国も西部地域と異なり江南地域は

緑豊かな地域であるから当然かも知れないが……。

高速道路沿いのバッファ緑地は面積広く（土地問題ない？）市街地の街路樹は、プラタナスやクスノキ

が自由に枝を拡げていた。

一方都市内高速道路の細い緑化帯は管理困難な乾燥する場所なので灌水施設が整備されていた。粗放な緑化技術と緻密な緑化技術が同居していた。



平井善樹（前広報部会長）

公共事業労務費調査に係る留意点

日造協の要望を反映

平成22年度公共事業労務費調査に係る留意点について、会員への周知を徹底するよう国土交通省より会長宛通達がありました。

調査は、これを反映したもとなり。調査に係る留意点は、主として4つ。①標本の適切な分類では、「造園工」は「相当程度の技能」を有する建設労働者を調査対象としており、「普通の技能」などと異なるため、個々の労働者の技能等を十分に確認した職種の分類が必要。②調査対象外の労働者の周知では、見習・手元等の労働者、高齢厚生年金等の受給に伴い日当あたり賃金を調整している労働者は調査対象外であり、「調査対象労働者」の厳密な確認を求めています。

このため、7月に行われた国交省と建設産業専門団体連合会の意見交換において、藤巻司郎日造協会長が、造園に関わる適切な調査について要望し、今回の平成22年度公共事業労務費調査は、これを反映したもとなり。調査に係る留意点は、主として4つ。①標本の適切な分類では、「造園工」は「相当程度の技能」を有する建設労働者を調査対象としており、「普通の技能」などと異なるため、個々の労働者の技能等を十分に確認した職種の分類が必要。②調査対象外の労働者の周知では、見習・手元等の労働者、高齢厚生年金等の受給に伴い日当あたり賃金を調整している労働者は調査対象外であり、「調査対象労働者」の厳密な確認を求めています。

このため、7月に行われた国交省と建設産業専門団体連合会の意見交換において、藤巻司郎日造協会長が、造園に関わる適切な調査について要望し、今回の平成22年度公共事業労務費調査は、これを反映したもとなり。調査に係る留意点は、主として4つ。①標本の適切な分類では、「造園工」は「相当程度の技能」を有する建設労働者を調査対象としており、「普通の技能」などと異なるため、個々の労働者の技能等を十分に確認した職種の分類が必要。②調査対象外の労働者の周知では、見習・手元等の労働者、高齢厚生年金等の受給に伴い日当あたり賃金を調整している労働者は調査対象外であり、「調査対象労働者」の厳密な確認を求めています。

委員会等の活動

運営会議

藤巻会長ほかが出席し、公益法人制度改革、今後の要望・提言活動の基本的方向、安全な高木剪定作業の制度検討等について審議した。(9月2日)

総務委員会企画部会理事會提出議案(支部長の承認、会員の入退会、公益法人制度改革等について審議した。(8月24日)

新法人移行のための作業、問題点等の確認及び検討のためのプロジェクトチームの設置等について審議した。(8月27日)

総務委員会広報部会林輝幸総務委員長より新年度委員と担当部会についての報告の後、平井善樹前部会長が退任、鈴木誠司新部会長が新任挨拶。広報日造協について、8月号の確認および今後について検討した。(8月4日)

広報部会の進め方を検討。恒常的広報事業として、広報日造協、ホームページ、メールニュースに取り組み、各媒体のメリットを生かし、相互補完による会員への情報提供、外部への情報発信を充実すべく、体制整備を図ることとした。そのほか、広報日造協9月号の確認、今後の検討。スローガンポスターのデザイン検討、日造協40周年を念頭に置いて広報事業について検討を行った。(9月7日)

造園施工管理技士受験対策。近年、造園施工管理技士試験の合格率が低下している状況を改善するため、日造協会員を対象とした本部主催による受験対策講習会を企画した。

手紙教室、布草履作り、ジオリマ展、お茶会、琴演奏、篠笛演奏、エコポット作り、フラワーデザイン、絵画展、彫刻展など、多彩な行事も行い、関係者、団体入園者、家族連れなど、大変多くの方々から、見学や体験教室に参加いただき、多くの好評をいただきました。

期間中、事故もなく成功裏に終了いたしましたのも、参加された色々な分野の方々の協力あつてのことと、心より感謝申し上げます。

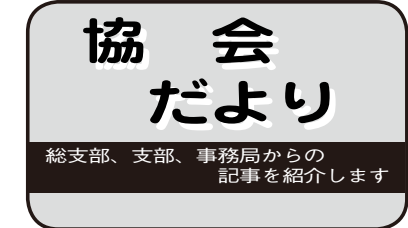
これからも工夫を重ね、グリーンサムの輪を広げていきたいと思っています。(事務局長・高橋征勝)

蔵王連峰を望む花畑で「みちのくグリーンサム物語」開催

東北総支部

2010年「みちのくグリーンサム物語」は6月4日〜6月20日まで、花と緑を愛する者が集い、140万本の赤やオレンジなど、鮮やかなポピーの花咲く「国営みちのく杜の湖畔公園」内ふもと村、時の広場、お祭り広場を主会場に盛大に開催されました。

会場には、花普請として、民家をいける、道端をいける、達人の技と新しいアイデアで趣向を凝らして、いけられました。また、盆栽展、生け花展、押花教室、草木と遊ぶ、絵



今年度は中部総支部と四国総支部の会員企業から約50名が受講した。この講習会は、雇用能力開発機構の公的資格の取得推進に対する助成金により受講料無料で開催したものである。

国際委員会
国際委員会を8月23日に開催し、今年度の主な取り組みは4つ。

①「安全な高木剪定作業の海外情報収集と日本国内での適法な作業方法等への展開」アメリカのISA(国際樹木専門家協会)など国内外の情報収集を行い、安全で経済的にも合理的な剪定作業を日本の法律に適合したものとして普及させる検討を行う。

②「海外での事業に関する情報発信」海外への事業進出や海外からのプロジェクト参画や日本での研修要請について対応チェックリストをとりまとめ、会員企業へ情報提供をする。

③「台北花博覧会視察の企画」多くの会員が参加しやすいよう金銭的負担の少ない視察プログラムを企画する。

④「AIPH活動」国際園芸博覧会や緑の都市づくりを推進する活動に参加協力する。

国交省との意見交換会
国土交通省公園緑地・景観課柳野室長ほか3名と当協会から藤巻会長ほかが出席し、国土交通省から現在の公園緑地行政をめぐる動向等について説明があり、当協会からは協会の活動状況について説明し、意見交換を行った。(9月2日)

事務局の動き

- 3(火) 技術正副委員長会議
- 4(水) 総務委員会広報部会・登録造園基幹技能者講習委員会
- 5(木) 運営会議
- 17(火) 登録造園基幹技能者試験委員会
- 18(水) 造園施工管理技士受験対策(名古屋)
- 20(金) 造園施工管理技士受験対策(四国)
- 23(月) 建設系CPD専門部会

- 24(火) 国際委員会・総務委員会企画部会・造園CPD企画会議
- 26(木) 事業委員会(本部)
- 27(金) 総務委員会企画部会・造園・環境緑化産業振興会事務局会議
- 31(火) 技術委員会(本部)
- 1(水) 登録造園基幹技能者特別講習(仙台)
- 2(木) 国交省との意見交換会
- 3(金) 街路樹研修会(群馬)
- 5(日) 植栽基盤診断士認定試験(学科試験)
- 7(火) 総務委員会広報部会・事業委員会(全国)
- 9(木) 総務委員会企画部会・新法人移行検討プロジェクトチーム合同会議
- 10(金) 技術情報共有発表会・地域リーダー会合
- 14(火) 建設系CPD協議会・運営委員会
- 16(木) 技能検定関係団体会議
- 22(水) 植栽基盤診断士認定委員会
- 28(火) 造園・環境緑化産業振興会事務局会議

日造協賛助会員の紹介 23

竹中産業(株)

竹中産業は大正14年に創業し、11営業所と2油槽所を拠点に日本全国で営業展開しております。

当社は農林水産省で特殊肥料に分類されている具化石肥料「エンジェルハーモニー」を販売しております。カルシウムやミネラル、微生物を豊富に含んでいる為、肥料としての利用だけでなく、pH調整や土壌改良効果も発揮します。天然具化石のみを使用している為、環境に優しく安心して使えます。国土交通省の運営する新技術情報提供システム(NEITS)への登録も完了しています。

詳しくは小社HP(<http://www.takenkasanryo.co.jp>)を御覧ください。

東京都千代田区鍛冶町1-5の5、03-5625-2355 営業本部開発部



syngenta

飛散しない!! アメリカシロヒトリの駆除に!!

殺虫剤／樹幹注入剤

アトラック[®] 液剤

樹幹に直接注入するので
飛散せず安全・簡単・確実に
駆除できます!!

街路樹

公園

学校

幼稚園

病院

このような場所にご利用いただけます!!

【販売・お問い合わせ】

井筒屋化学産業株式会社

〒860-0072 熊本県熊本市花園1丁目11-30

TEL. 096-352-8121 FAX. 096-353-5083

担当: 新屋



®はシンジェンタ社の登録商標